

震災報道のなかの“復興五輪”とはなんであったのか

笹田 佳宏*

はじめに

56年振りの開催と騒がれた、東京オリンピック・パラリンピック（以下、『東京五輪』）は、コロナ禍の影響を受け1年延期され開催された。当初開幕の4カ月前の2020年3月24日、小池東京都知事、森大会組織委員会長の同席で行われた国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と安倍晋三首相の電話会議で1年程度の延期が決定された。その直後には、1回目の緊急事態宣言が東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に出され、4月16日には対象が全国に拡大されるという事態となった。その後もコロナ禍が続くなか、翌2021年3月20日には、海外観客の日本への受け入れ断念を5者協議（東京都、政府、大会組織委員会、IOC、国際パラリンピック委員会）で決定した。4月23日には、東京都に3回目の緊急事態宣言が発令され、開催か再延期かといった議論がある中で、6月21日に5者協議で観客数の上限を「定員の50%以内で1万人」とすることを決めた。そして、7月8日に東京都に4回目の緊急事態宣言が出される。これを受けて5者協議は、都内全会場での無観客開催を決定。東京に緊急事態宣言が出されている中で7月23日に東京五輪が開幕した。

このように、異例づくめの東京五輪であったが、東京への招致段階から、「2020年大会を、日本が東日本大震災から復興している姿を発信し、世界への返礼の場とする⁽¹⁾」という目標が掲げられ「復興五輪」との位置づけもされた。東京都が「復興五輪」を掲げたのは、東日本大震災から3カ月後である。まさに復興と五輪の準備は、東京五輪まで並行して進められてきた。では、東日本大震災からの復興と東京五輪は、どのような形で、連携・関係していたのか。本稿では、テレビ放送が「復興五輪」をどのように取り上げてきたかをメタ・データを使って分析し、「復興五輪」とはなんだったのかを明らかにしたい。

1. 「復興五輪」の目的・理念と実施事項

分析結果の前にまずは、「復興五輪」とはどのような目的や理念があり、どのようなことが実施されたのかを確認しておきたい。

1964年の東京オリンピック以来、2度目の東京開催をめざしたのは、石原慎太郎東京都知事である。2005年8月に石原都知事は、「日本に五輪を招致するならばキャパシティーとしても東京しかない⁽²⁾」と述べ、2016年夏季五輪への招致を目指した。だがこの時は、リオデジャネイロに敗れた。その後、石原氏は2011年4月の都知事選で、「2020年夏季五輪招致」を公約にかかげ4選を果たす。同年6月17日に行われた東京都議会本議会の所信表明演説で石原都知事は、「九年後の日本の姿を披露するならば、世界じゅうから寄せられた友情や励ましへの何よりの返礼となるに違いありません。次代を担う若者に夢と希望を贈るためにも、日本開催を目指すたいまつを消さずにともし続けるこ

*ささだ よしひろ 日本大学法学部新聞学科 教授

とは、我が国の将来にとって大きな意義があると思います⁽³⁾」と述べ、3月11日に発生した東日本大震災からの復興した姿を見せるために五輪を招致すると表明した。東日本大震災から3カ月しかたつておらず、かつ福島第一原発事故もあり、全く復興の姿など人々が想像できなかったであろう時期に復興の姿を世界に見せると宣言した。さらに7月16日には、IOCのジャック・ロゲ会長も参加した日本体育協会、日本オリンピック委員会（JOC）創立100周年祝賀式典で、石原都知事は2020年夏季五輪への立候補表明を行った。9月15日には、招致活動の中心的役割を担う組織として、「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」が設立され、理事長に竹田恆和 JOC 会長が就任した。「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」は、2013年1月7日、IOCに「TOKYO2020立候補ファイル」を提出する。立候補ファイルとは、IOCからの質問状に回答する形で作成され、ビジョン・レガシー、財政、競技会場、選手村など14テーマからなる大会の計画を記載したものである。その立候補ファイルの巻頭で石原氏の辞任に伴い東京都知事となった猪瀬直樹氏は、「東日本大震災を経験した我が国は、国民が一つになれる夢を必要としています。夢は力を生み、力は未来を作ります。東京でオリンピックを開催できるならば、復興した日本を全世界に示し、世界中から寄せられた友情や励ましへの何よりもの返礼となり、ひいては、それが世界の勇気になると確信しています」と述べ、石原氏が示した「復興した姿を世界に示す五輪」であることを改めて表明した。また、立候補ファイルの第1章「ビジョン、レガシー及びコミュニケーション」では、「2011年に発生した東日本大震災後、2020年招致は人々に希望を生み出し、励まし、困難に打ち勝って、明るい未来に向けて前進するよう人々や国家を鼓舞するスポーツとオリンピック・ムーブメントの力を示している⁽⁴⁾」と記述されている。

2013年9月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催された IOC 総会で2020年夏季大会の開催都市が決定した。IOC 総会で東京はまず、プレゼンテーションに先立ち、高円宮妃殿下からIOCによる東日本大震災の被災地への支援について謝辞が述べられ、続いて、震災で大きな被害を受けた宮城県気仙沼市出身のパラリンピアンである佐藤真海選手が登壇し、スポーツの持つ力の大きさについて語った。また、物議を醸した安倍晋三首相の東京電力福島第一原発の汚染水についての「アンダーコントロール」発言や滝川クリステル氏の「お・も・て・な・し」も話題となった。結果は、イスタンブール、マドリードを制し、東京が2020年夏季五輪の開都市として決定された。

リオに敗れた2016年大会の招致では、「日本だから、できる。あたらしいオリンピック・パラリンピック！」をスローガンに、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場など競技会場の7割は、1964年大会のレガシー（遺産）でなど既存の施設を使用することや、半径8km 圏内にほぼすべての競技会場を集約する世界一コンパクトな会場配置などをアピールポイントにしていたが、南米初開催のリオデジャネイロに敗れた。2016年夏季五輪の招致の敗因について東京都の東京オリンピック・パラリンピック招致本部部長の荒川満氏は、「オリンピック・パラリンピック招致特別委員会」で次のように述べている。「IOC や都民、国民に賛同が得られるメッセージの発信でございますが、今回、東京の環境を最重視した開催理念は、南米初を掲げたりオに及ばなかったこと、また、都民、国民から熱のこもった賛同が必ずしも十分に得られなかった⁽⁵⁾」。

「IOC や都民、国民の賛同が得られるメッセージ」という点から考えると「復興した姿を世界に示す大会」＝「復興五輪」というメッセージは、2016年夏季五輪の招致での欠点を絶妙な形で補う

ものであったと言える。

では、「復興五輪」が目指したもとは何だったのか。復興庁によると、「復興五輪」とは、「東日本大震災に際して、世界中から頂いた支援への感謝や、復興しつつある被災地の姿を世界に伝え、国内外の方々に被災地や復興についての理解・共感を深めていただくこと」「大会に関連する様々な機会に活用される食材や、競技開催等をきっかけとして来ていただいた被災地の観光地等を通じて、被災地の魅力を国内外の方々に知っていただき、更に被災地で活躍する方々につながっていただくことで、大会後も含め『買ってみたい』『行ってみたい』をはじめとする被災地への関心やつながりを深めていただくこと」「競技開催や聖火リレー等、被災地の方々に身近に感じていただける取組を通じて、被災地の方々に勇気付けること」等により、復興を後押しすることを主眼とするもの⁽⁶⁾として、としている。しかし、東京五輪は、コロナ禍の影響で1年延期されたうえ、無観客で開催されたため、海外だけでなく国内からも人々が集まることはなかった。このため、「復興しつつある被災地の姿を世界に伝える」ことや「競技開催等をきっかけとして来ていただいた被災地の観光地等を通じて、被災地の魅力を国内外の方々に知っていただく」など記述されている事項のほとんどは実現できなかった。実施できたことは、福島あづま球場でのソフトボール6試合と野球1試合、宮城スタジアムでのサッカー5試合。そして、福島、岩手、宮城の被災3県での聖火リレーなどである。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書」によれば、「東京 2020大会は、復興オリンピック・パラリンピックとして、被災地の復興に向けた懸命な歩みを後押しするため、スポーツの力で被災地の人々に希望と笑顔を生み出し、被災地の美しい自然、豊かで安全な食、歴史、伝統、文化などを発信するとともに、支援を受けた世界の人々に感謝を伝えることを理念とした⁽⁷⁾大会だとしている。

この理念に則り具体的には何が行われたのか。前述の報告書「復興オリンピック・パラリンピック」の項で記述されている主な事項は次の通りである。

【大会前】

- ・第5回 IOC 調整委員会やワールドプレスブリーフィングレセプションなどの各種会議で、被災地の食材を活用したメニューの提供、被災地の風評払拭等に関するパネル展示等の実施
- ・選手村ビレッジプラザの建設で、被災地の木材を様々な部分で多く使用。東京 2020大会の終了後は各自治体に返却し、それらの木材を各自治体の公共施設などでレガシーとして活用した
- ・世界に誇る日本の伝統的な技術を伝えるために作られた東京 2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」の第一弾として、福島、岩手、宮城の被災3県の伝統工芸品をいち早く販売
- ・青森から東京まで、被災地をランニングと自転車をつなぐリレー、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」を2013年から2019年まで7回実施
- ・2016年リオ五輪の「ジャパンハウス」で被災地の元気を取り戻しつつある姿を展示紹介
- ・福島県「ナショナルトレーニングセンター J ヴレッジ」での組織委員会理事会の開催
- ・東京大会開催500日前イベント「500Days to GO！」での被災地イベントとの連携
- ・「1年前セレモニー」での被災地の子どもたちの参加
- ・被災3県での聖火の火の展示、聖火リレー

【大会期間中】

- ・選手村のカジュアルダイニングで、「飲食を通じた復興支援」のコンセプトの下、選手に被災地の食材を活用したメニューを常時提供
- ・大会のメダリストへの副賞（ビクトリーブーケ）には、主に被災地で栽培された花を使用
- ・被災地の子どもたちを東京2020大会の競技観戦に招待する取組。無観客開催となったため、宮城スタジアムのみ有観客開催

報告書は全444頁あるが、上記項目が記述されている「復興オリンピック・パラリンピック」と題した記述の頁数は、わずか2頁である。そのわずか2頁の中で、会議での被災地の食材を活用したメニューの提供、被災地の風評払拭等に関するパネル展示等の実施、J ヴレッジでの組織委員会理事会の開催などについても記述している点からみると、招致段階での「復興五輪」というキャッチフレーズには見合わない実施内容と言わざるを得ないと言ってよいだろう。

2. 研究の対象と分析方法

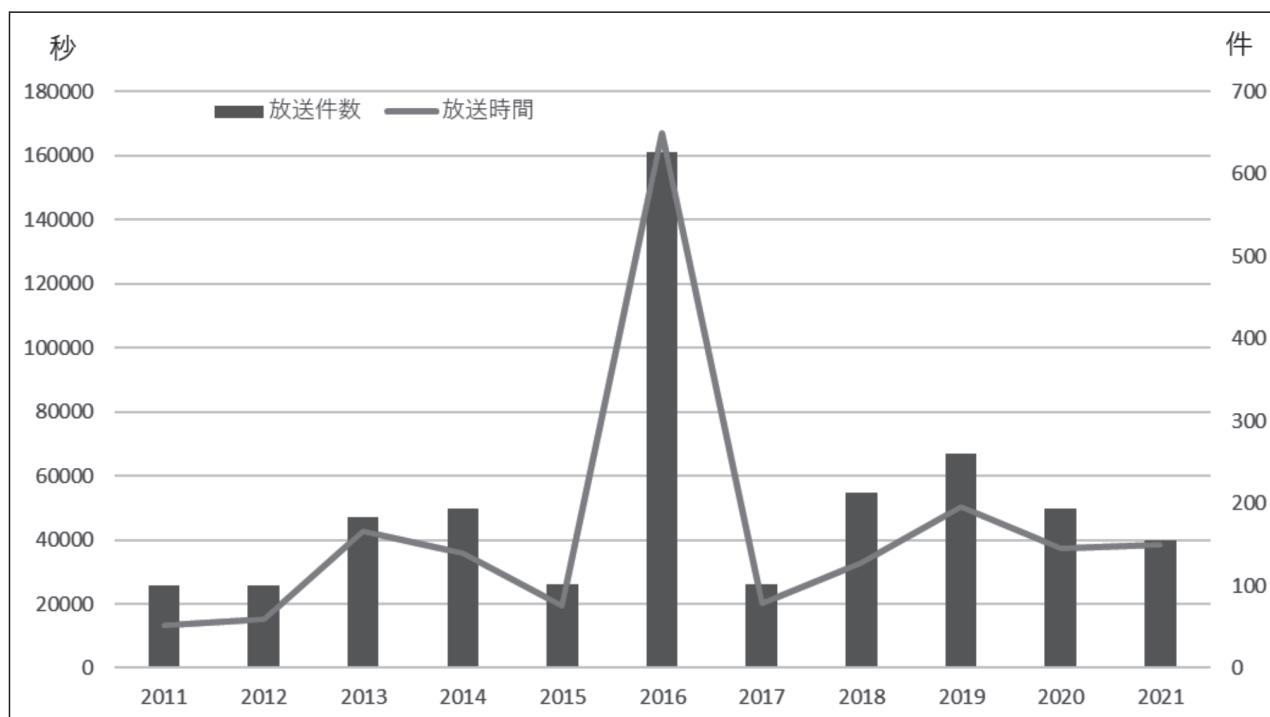
本研究では、2011年3月11日から2021年3月31日の間に NHK 総合、日本テレビ、テレビ朝日、TBS テレビ、テレビ東京、フジテレビの6局で放送された震災関連のテレビ報道を対象とした。利用したデータは、日本大学新聞学研究所が収集・保存を行っている6局の番組アーカイブとメタ・データである。番組アーカイブは、株式会社 JCC のシステム（Max Channel Digital）を利用したものである。メタ・データは、2011年3月以降の「震災」「復興」「原発」のいずれかのキーワードを含む放送データとなっている。CSV 形式で1つの「放送項目」につき1行の形式となっていて、各行には当該放送の「放送日」「放送局」「番組タイトル」「番組開始・終了時間」「放送時間量」「番組内のコーナータイトル」「内容サマリー」などが記載されており、3つのキーワードの総計は27万4,879件にも及ぶ。「放送項目」は、1つの番組のこと指すのではなく、番組内の区切りを意味している。例えば、1つの番組内でキーワードに関連する複数の内容が放送された場合、それぞれをカウント（1行）する方式を取っている。なお、メタ・データの「内容サマリー」は、当該放送内に登場した地名、人物、組織・企業名などを含む固有名詞などいわゆる「5W1H」に当たる情報を中心に記載したテキストデータで、すべて JCC 社のスタッフが放送を視聴しながら作成・入力したものである。

本研究では、このメタ・データから「復興」という言葉を抽出し、さらにその中から「五輪」という言葉を検索した。「復興五輪」が本研究のキーワードであるが、「番組内のコーナータイトル」「内容サマリー」のテキストデータで「復興五輪」という言葉は用いていないものの、実質的には、「復興五輪」をテーマにしている内容も含まれるからである。また、こうして得たデータには、消費税引き上げのニュースの中で復興予算や東京五輪開催決定に触れたものや、復興と五輪の建設需要で労働者が不足していると言った内容、1964年の東京大会と敗戦後からの復興、熊本地震などの災害復興に地元オリンピックアンがコメントするといったニュースも含まれるため、「番組内のコーナータイトル」「内容サマリー」を参考にそうしたニュースを削除した、2,230件のデータを分析の対象とした。

3. 「復興」「五輪」関連の放送・報道量の推移

まずは、2011年3月から2021年3月までの全体を俯瞰する。図1は、2011年3月から2021年3月までのNHK、民放5局の合計の年別件数・放送時間の推移である。「復興」「五輪」に関する放送の総件数は2,230件、総放送時間は473,600秒となっている。2011年3月以降の「震災」「復興」「原発」のいずれかのキーワードを含む放送データの総数27万4,879件のうちの約0.8%、「復興」全体の64,056件の3.5%と非常に低い数値となっている。

図1のグラフは、棒グラフが放送件数、折れ線グラフが放送時間量を表している。大会に近づくにつれて放送件数が増えるなど一定の傾向を見出すことはできず、年によって放送件数はバラバラである。件数・時間ともに突出しているのが2016年である。2016年の総放送件数は627件、時間は167,102秒でそれぞれ総放送時間・件数の28.1%、35.2%と約3割を占めている、後に詳しく述べるが、この年の8月に就任した小池百合子都知事が、東京大会に関連する予算や準備体制、工程表の妥当性等について検討するとともに、3つの競技会場の見直しに言及、宮城県長沼ボート場が新たな有力候補地となったことに関連した報道が多かったことが挙げられる。2016年のデータの「内容サマリー」を「会場」で検索すると、373件が抽出された。これは2016年総件数の約59.4%にあたる。他の年をみると、2016年に次いで多かったのは、260件・50,219時間の2019年、最も少なかったのは2011年と2012年でそれぞれ100件で、13,462時間、15,418時間となっている。



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
放送件数	100	100	183	194	102	627	102	213	260	194	155	2,230
放送時間	13,462	15,418	42,892	35,997	19,591	167,102	20,201	32,965	50,219	37,222	38,531	473,600

図1 「復興」「五輪」の放送件数・放送時間量の推移

図2は、NHK と民放5局の放送件数について年ごとの推移を示したものである。左から NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京、フジテレビの順である。NHK が他局に比べて2013年、2014年、2015年、2019年、2020年で他局より、放送件数が多くなっている。また、先ほど取り上げた2016年は、TBS が200件を超える件数で他局と大きな差が見られた。

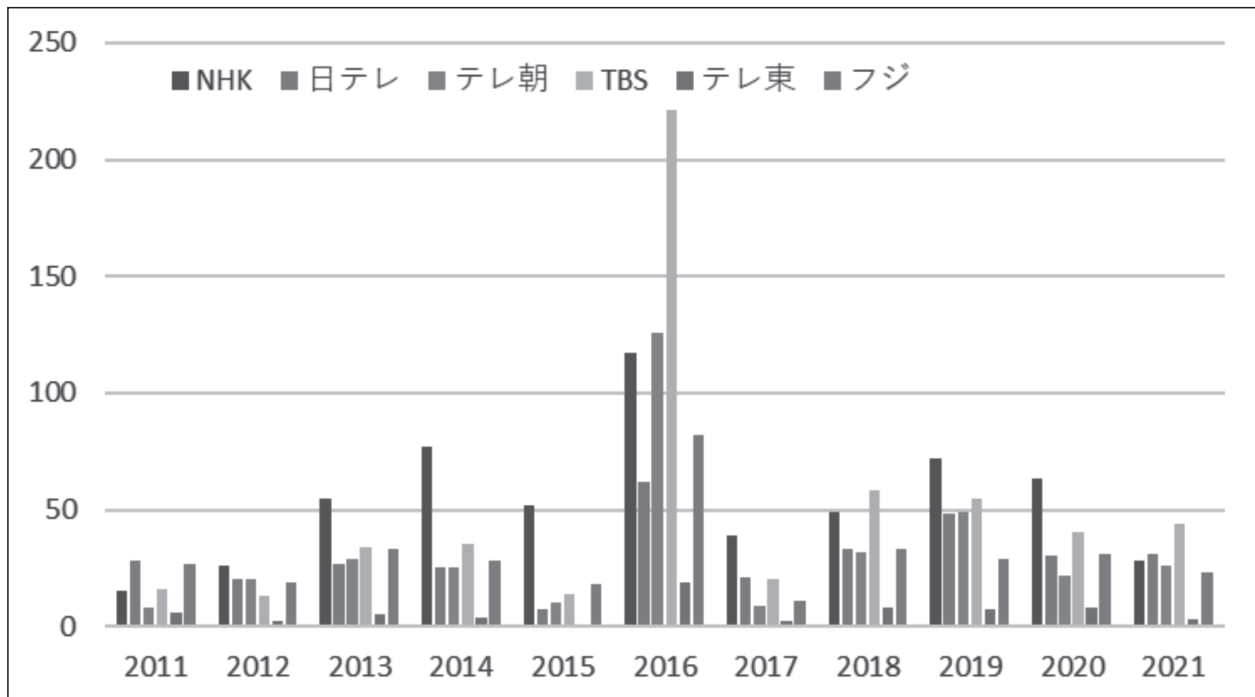
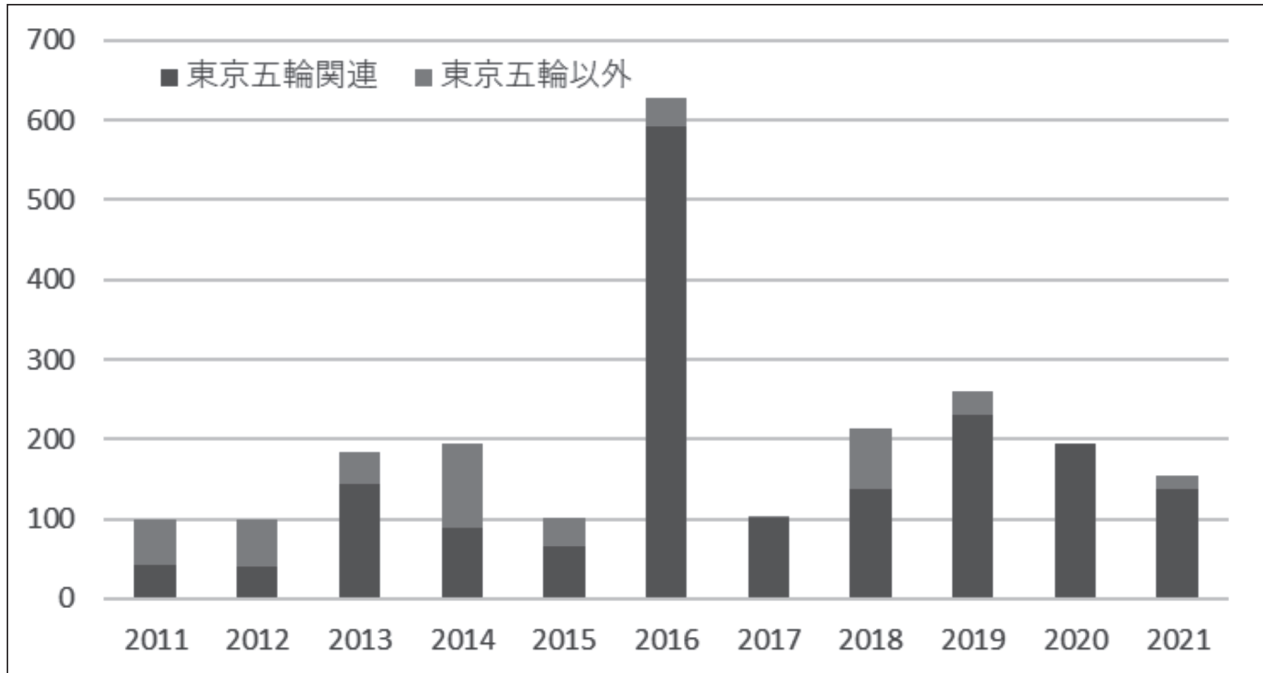


図2 「復興」「五輪」のNHK・民放各社の放送件数の推移

図3は、2,230件のデータを「番組内のコーナータイトル」「内容サマリー」を参考に、大きく2つに分けたものである。一つは、東京五輪に関連する事項、もう一つは、直接東京五輪には関係しないが、東日本大震災復興支援イベントであるチャリティー大会やチャリティーショーへの五輪メダリストや五輪出場選手が参加や、そうした選手の応援メッセージなどに関する放送である。こうした内容も含めたのは、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書」にあったように、「スポーツの力で被災地の人々に希望と笑顔を生み出す」という視点も重要だと考えたからである。

東京大会以外は458件で、全体の約20.1%となっている。最も多いのは2014年の106件で、東京大会以外が東京大会関連の88件を上回っている。2014年はソチ大会が開催された年で、フィギュアスケートの羽生結弦選手が金メダルを獲得した年である。106件中、75件・約70.6%が羽生選手に関する内容となっている。羽生選手は、宮城県仙台市出身で、アイスリンク仙台で4歳からフィギュアスケートをはじめ、高校生の時に東日本大震災で避難所生活も経験した。こうした羽生選手が金メダルを獲得したということで数多く取り上げられている。76件と2番目に件数が多い2018年は、ピョンチャン大会が開催された年で、2014年同様に羽生選手を取り上げた内容が、2018年総数76件のうち、52件・68.2%となっている。2014年、2018年以外でも羽生選手を取り上げた内容は多く、東京大会以外の485件のうち、羽生選手を取り上げた内容は、326件、77.1%を占めている。



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
東京五輪関連	43	41	144	88	66	591	101	137	230	194	137	1,772
東京五輪以外	57	59	39	106	36	36	1	76	30	0	18	458
合計	100	100	183	194	102	627	102	213	260	194	155	2,230

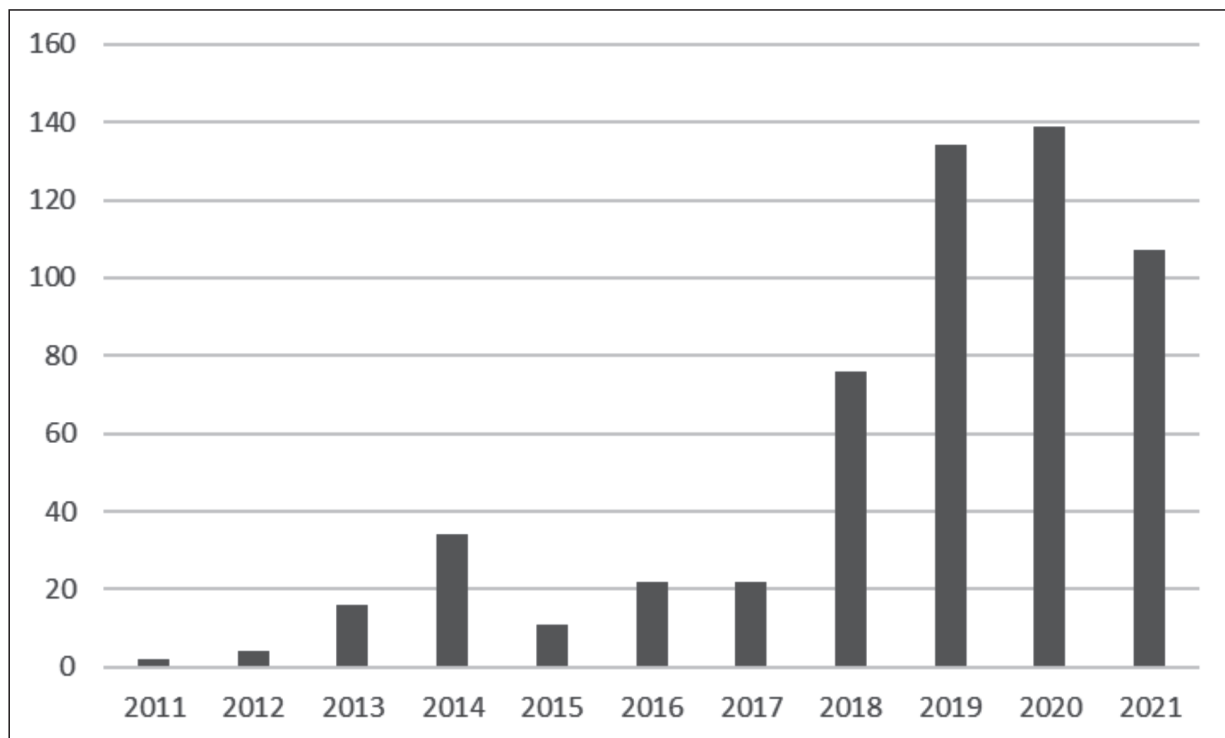
図3 東京五輪関連と東京五輪以外の放送件数の推移

4. 最も取り上げられたのは「聖火」

先に紹介した「復興五輪」関連で実際に行われた事項、「被災地の木材も様々な部分で多く使用」「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」「飲食を通じた復興支援のコンセプトの下、選手に被災地の食材を活用したメニューを常時提供」と言った各事項について、「木材」「1000キロ」「食材」など幾つかのキーワードを入れて検索をかけてみたが、どの事項についても抽出数は非常に少なかった。そうした中で「聖火」については、567件が抽出された（図4-1）。局別の放送件数を見ると、NHK が最も多く152件、次いでTBSの133件などとなっている（図4-2）。

東京五輪の聖火リレーは、「支えあい、認めあい、高めあう心でつなぐ聖火の光が、新しい時代の日の出となり、人々に希望の道を照らしだす」ことを体現する「Hope Lights Our Way/ 希望の道を、つなごう」がコンセプトとされた。また、「復興・不屈の精神（支えあう心）」「違いを認めあう包容力（認めあう心）」「祝祭による一体感（高めあう心）」が、3つの視点として掲げられ実施された。この「聖火」で抽出された放送内容としては、開催地決定の2011年の段階から、被災地を回る聖火リレーについての検討が始まり、その後のルート検討状況から決定に至る経緯。東京・国立競技場の建て替えに伴い、1964年の東京五輪で使用された聖火台が復興のシンボルとして被災3県に貸し出されたこと。東京五輪のトーチは、復興五輪の象徴として被災地の仮設住宅の廃材から再生したアルミニウムを約30%使用していること。また、ギリシャで採火されたオリンピック聖

火が、2020年3月20日に宮城県の航空自衛隊松島基地に到着し、その後、「復興の火」として、宮城県、岩手県、福島県の順番で各展示こされたこと。コロナウイルス流行の影響で聖火リレーが延期となり、2021年3月25日に福島県のナショナルトレーニングセンターJヴレッジからスタートしたことなど、その時々動きが伝えられている。このように多く取り上げられたのは、「復興」と「五輪」の関係がわかりやすく、取り上げやすかったことがその要因だと考えられる。



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
聖火	2	4	16	34	11	22	22	76	134	139	107	567

図4-1 「聖火」の放送件数の推移

	NHK	日本テレビ	テレビ朝日	TBS	テレ東	フジテレビ
2011	152	94	86	133	13	88

図4-2 「聖火」の局別放送件数

5. 2016年のボート会場問題

このほか、図1で最も放送件数の多かった2016年の「会場」問題の経緯は次の通りである。2016年8月、舛添都知事の辞任に伴い小池百合子都知事が就任した。小池都知事は、都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進するため、9月に都政改革本部を設置する。そしてその一環として、東京五輪に関連する予算や準備体制、工程表の妥当性等について検討する「オリンピック・パラリンピック調査チーム」を同本部の中に設置した。調査チームは、開催費用が3兆円を超える可能性があるとの前提に立ち、ボート及びカヌーの会場である「海の森水上競技場」、水泳競技の会場で

ある「東京アクアティクスセンター」（当時は「オリンピックアクアティクスセンター」と呼称）、バレーボール及び車いすバスケットボールの会場である「有明アリーナ」の3つの競技会場について、見直しの余地があるなどとする報告書を都知事に提出した。ボート会場については、宮城県登米市のボート場への変更を提案した。小池都知事から、同調査チームの報告書にある競技会場の見直しの提言について、レガシーや費用対効果、「復興五輪」に資するかといった点で検討していることを10月の面会で伝えられたIOCのバッハ会長の提案により3会場の見直しについては、東京都、IOC、組織委員会及び国の4者で協議することとなった。移転先候補地であった宮城県長沼ボート場の競技及び会場運営上の課題についての検討などを行なった結果、当初の案「海の森水上競技場」のグランドスタンド棟及び艇庫棟をより低廉化するなどの、整備費を縮減した上で実施されることになった。また、宮城県長沼ボート場については事前キャンプ地として活用することとした、というものである。

この「会場」問題については前述のとおりTBSが140件と、テレビ東京を除く、他局の2～3倍以上の放送を行っている。

NHK	日本テレビ	テレビ朝日	TBS	テレ東	フジテレビ
57	40	82	140	7	47

図5 ボート会場問題に関する各局の放送件数

6. 「都知事」「首相」の登場頻度

「内容サマリー」を概観すると、都知事、首相が登場する頻度が高かったため、2011年3月から2021年3月の間に、都知事を務めた石原慎太郎、猪瀬直樹、舛添要一、小池百合子、菅直人、野田佳彦、安倍晋三、菅義偉（官房長官時代を含む）について、それぞれ名字で検索をかけた。名字としたのは、例えば首相の場合、「総理」と表記する場合があるからである。その結果が図6である。

都知事の登場件数は1,101件で、その中でも小池氏が799件と突出している。また、首相の登場件数は432件で、小池氏と同様に安倍氏が350件と突出している。都知事の登場件数は、「復興」「五輪」の総件数は2,230件の49.4%と半分を占めている。五輪は都市開催であることから東京のトップである都知事登場件数が多くなることは想定できるが総件数の半分を占めるのは想定外であった。首相は総件数の19.4%となっている。そして、都知事と首相を合わせた1,533件は、総件数の68.7%と約7割を占めていることが分かった。

都知事		首相	
石原慎太郎	143	菅直人	4
猪瀬直樹	93	野田佳彦	11
舛添要一	66	安倍晋三	350
小池百合子	799	菅義偉	67
合計	1,101	合計	432

図6 「都知事」「首相」の登場件数

7. 3月でも注目されない「復興」「五輪」

「特集にあたって」で紹介した本プロジェクトでは、本研究と同様に「震災」「復興」「原発」のキーワードを含むメタ・データを使用してこれらの内容を含む放送の件数・時間数を分析し、件数・時間量ともに、毎年3月が突出している、いわゆる「3月ジャーナリズム」化の傾向があることを明らかにした（ジャーナリズム&メディア第17・18号「震災テレビ放送・報道の全体像を参照」）。「復興」「五輪」でも同様の傾向が見られるのを分析したのが図7-1である。

割合は、当該年の件数全体に占める3月の件数である。2020年が69.5%、2021年が73.6%と他の年に比べ割合が大きくなっているが、そのうち聖火リレーに関する放送が2020年118件、2021年89件となっている。2020年はギリシャで採火されたオリンピック聖火が、3月20日に宮城県の航空自衛隊松島基地に到着したこと、2021年は聖火リレーがスタートするといった内容である。これらは、「3月ジャーナリズム」化というより、3月に事象が発生しているとみられることから、聖火関連を含めないと、図7-2のように2020年は17件、2021年は25件となる。「復興」「五輪」に関する放送では、特段「3月ジャーナリズム」化の傾向は見られないが、逆に考えれば、震災関連の放送件数が多くなる3月においても、「復興」「五輪」関連の放送件数が増えていないということは、被災地側からは、「五輪」が注目されていないと言ってもよいのではないか。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
3月の件数	3	8	12	28	12	30	20	33	63	135	114	458
割合	3.0%	8.0%	6.6%	14.3%	11.8%	4.8%	19.6%	15.5%	24.2%	69.5%	73.6%	20.5%

図7-1 「復興」「五輪」放送の3月に占める件数・割合

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
3月の件数	3	8	12	28	12	30	20	33	63	17	25	251
割合	3.0%	8.0%	6.6%	14.3%	11.8%	4.8%	19.6%	15.5%	24.2%	8.8%	16.1%	11.3%

図7-2 2020年、2021年の件数から「聖火」関連を抜いた件数・割合

8. まとめと考察

今回の分析を通じて、2011年3月から2021年3月の間、NHK・民放5局において、「復興」「五輪」に関連する放送は2,230件であり、「震災」「復興」「原発」のいずれかのキーワードを含むメタ・データの総数27万4,879件のうちの約0.8%、「復興」限った64,056件でも3.5%と震災報道全体から見ると、その取り上げが非常に少ないことが分かった。2,230件の中では、「聖火」に関する内容が多かったこと、放送において都知事、首相が登場する内容が約7割であったことなどが示された。

こうした分析結果をどう見るかであるが、これは、「復興五輪」という基本的な構想自体に原因があると考えられる。2016年夏季五輪が招致できなかった理由として、「IOCや都民、国民の賛同が得られるメッセージ」が打ち出すことができなかったということが挙げられた中での2020年夏季五輪への再チャレンジ。2020年夏季五輪の招致で東京都が示した計画は、基本的には2016年夏季五輪招致と同じ内容で、その弱点を補うものとして「IOCや都民、国民の賛同が得られるメッセー

ジ」＝「復興五輪」が掲げられ、2020年夏季五輪の開催都市を獲得した。この後付けともいえる「復興五輪」で実施されたことをみて見ると、会議での被災地の食材を活用したメニューの提供、被災地の風評払拭等に関するパネル展示等の実施、J ヴレッジでの組織委員会理事会の開催といったものまでが、東京五輪の報告書に掲載されるなど、「復興五輪」は構想倒れであったのではないか。

そうした中でオリンピック競技大会ではなく大会の象徴であり、関連セレモニーである「聖火」に関する放送が最も多かったことが示された。この点においては、「復興五輪」を示すことはできたかもしれない。しかし、聖火リレーでは、多くのスポンサーの車がリレー者を先導しまるで広告塔のようでもあった。オリンピック競技大会は、ワールドカップサッカーなどとは異なり、会場はクリーン・ベニュー（競技場）といって一切の広告が掲示できないことになっている。こうした点においても関連セレモニーであって、オリンピック競技大会そのものでない。また、アニバーサリー・ジャーナリズムと揶揄される側面ももつ「3月ジャーナリズム」と言われる月においても、被災側からみると「五輪」はほとんど意識されていないということも分かった。

では「復興五輪」とは何だったのか。それについては、放送内容に都知事と首相が登場した件数が1,533、「復興」「五輪」の総件数の68.7%と約7割を占めているということということから考えてみたい。首相として350回登場した安倍氏は、2020年1月20日に行われた施政方針演説で、「2020年の聖火が走り出す、そのスタート地点は、福島のリレーです。かつて原発事故対応の拠点となったその場所は、今、我が国最大のサッカーの聖地に生まれ代わり、子どもたちの笑顔であふれています⁽⁸⁾」と語った。また、小池知事が、宮城県登米市のボート場への変更を提案するなど、政治家が「復興」や「五輪」をアピールするキャッチフレーズの役割が大きかったのではないかと考える。

今回の研究は、メタ・データの分析であり放送内容を考察したものではない。このため、「復興五輪」がテレビ放送でどのような角度・視点から放送されたのか、前述した考察も含めさらに研究を進める必要があると考えおり、今後の課題としたい。

謝辞：

本論文は、公益財団法人放送文化基金の助成（2021年度）を受けた「映像アーカイブを用いた震災関連報道10年の時系列分析」の研究成果である。

注

- (1) 『2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書』、5頁
- (2) 朝日新聞、2005年8月6日
- (3) 平成23年東京都議会会議録第七号、2011年6月17日
- (4) 『TOKYO2020立候補ファイル』、7頁
- (5) オリンピック・パラリンピック招致特別委員会速記録第五号、2010年2月26日
- (6) <https://www.reconstruction.go.jp/2020portal/reconst-olympic/> 2023年1月20日確認
- (7) 『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書』、24頁
- (8) 令和2年1月20日衆議院会議録第一号、2020年1月20日

